



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社タカヨシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9259 URL https://takayoshi-inc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 飯久保 明 (TEL) 043(276)7007
 定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,838	—	906	—	901	—	540	—
2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2024年9月期		541百万円(—%)		2023年9月期		—百万円(—%)	
	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年9月期	96.63	96.31	19.1	11.6	11.5			
2023年9月期	—	—	—	—	—			

(注) 当社は2024年9月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の対前年四半期増減率、2023年9月期の数値については記載していません。また、2024年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	7,713	2,829	36.6	504.29
2023年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,829百万円 2023年9月期 一百万円

(注) 当社は2024年9月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,016	△629	△431	2,964
2023年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は2024年9月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	7,925	1.1	735	△18.9	720	△20.1	300	△44.5	53.63

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年9月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）株式会社わくわく広場、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）（棚卸資産の評価方法の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	5,610,500 株	2023年9月期	5,559,080 株
② 期末自己株式数	2024年9月期	— 株	2023年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	5,593,360 株	2023年9月期	5,525,257 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(会計方針の変更等)	11
(会社結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化に伴う人流の回復や、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格の高騰や物価の上昇基調など、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、「地域の食のセレクトショップ」として、近隣生産者の積極的な開拓や新規出店、自社物流の強化に努め、事業の拡大に取組みました。4月には「わくわく広場」への累計登録生産者数が3万人を超え、また、新たな都市型大型商業施設への展開として3月に東京・日本橋に「コレド室町3店」、4月に大阪府・阿倍野区に「あべのキューズモール店」を出店しました。4月には株式会社神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、7月に「わくわく広場」と「業務スーパー」の新たなハイブリッド型店舗として、「業務スーパー大多喜店」を開店しました。

これらの取組みにより、当連結会計年度において、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は26,655,454千円となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約33%、加工品等が約29%、野菜・果実等が約27%、その他が約11%となっており、中でも、野菜や果実の生産者開拓の取組みを強化したことで、野菜・果実部門の売上は前年同期比14%と大きく増加いたしました。また、当連結会計年度において、30店舗の新規出店と6店舗の閉鎖により、当連結会計年度末の店舗数は188舗となりました。また、生産者に対しては継続した登録件数拡大に取組み、登録生産者数は前連結会計年度末より3,043件増加し、31,658件となりました。

以上の結果、営業収益は7,838,879千円、営業利益は906,551千円、経常利益は901,112千円、当期純利益は540,484千円となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当連結年度末における総資産は、7,713,788千円となりました。主な内訳は、建物3,141,541千円、現金及び預金2,964,667千円、売掛金1,180,712千円であります。

b. 負債

当連結年度末における負債総額は、4,884,445千円となりました。主な内訳は、買掛金1,840,509千円、長期借入金1,111,934千円であります。

c. 純資産

当連結年度末における純資産は、2,829,342千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,478,892千円、資本金696,044千円、資本剰余金646,044千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,964,667千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,016,202千円となりました。主な内訳は、税引前当期純利益837,815千円、減価償却費266,136千円、仕入債務149,396千円、固定資産除却損39,288千円となり、一方、減少要因としては、法人税等の支払額390,461千円、売上債権220,658千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は629,752千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出477,866千円、無形固定資産の取得による支出50,443千円、敷金及び保証金の差入による支出74,881千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は431,648千円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出365,465千円、割賦金の返済による支出61,597千円であります。

(キャッシュ・フロー関連数値の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	△13.0	0.7	26.7	29.8	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	133.0	93.6	50.3
債務償還年数 (年)	4.0	2.5	1.9	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	24.6	32.4	37.7	58.7

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2019年9月期から2021年9月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であり、株式時価が把握できなかったため、記載しておりません。2022年9月期、2023年9月期の株式時価総額については、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、経済活動の正常化に伴う人流の回復や、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、資源価格の高騰や物価の上昇基調など、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えております。

このような環境において、当社は「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」の拡大を図るため、新規登録生産者数の拡大や新規出店、売場効率を高める店舗の改装等を行ってまいります。特に、2020年3月、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令される前の2019年3月から、当社が主力とする野菜・果実に加える新たな商品として、弁当・惣菜の取扱いを開始してまいりました。緊急事態宣言以降、中食やテイクアウト需要と捉えた弁当・惣菜の売上は急拡大し、販売構成の約33%占めるまでに成長いたしました。2023年5月から新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、既存店舗において弁当・惣菜の売上が前年を下回っております。そのため既存店の売上改善策の一環として、地域やお客様の動向を捉えた売場のレイアウト変更や店舗の改装等を実施する一方、改善が見られない店舗に対してはスクラップ&ビルドを実施し、収益性の向上を図ります。また、新たな販路として、集合住宅や住宅街と密接した小商圈を捉えた出店を検討してまいります。

以上により、2025年9月期における当社の重要な経営指標の目標を流通総額26,961百万円（前事業年度比1.1%増）、新規出店20店舗（前事業年度より10店舗減）と定め、通期業績につきましては、営業収益7,925百万円、営業利益735百万円、経常利益720百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,964,667
売掛金		1,180,712
商品		64,141
貯蔵品		19,757
前払費用		73,132
未収入金		2,468
その他		2,723
流動資産合計		4,307,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		3,141,541
構築物（純額）		477,750
車両運搬具（純額）		37,519
工具、器具及び備品（純額）		996,480
土地		474,058
リース資産（純額）		105
建設仮勘定		1,800
減価償却累計額		△2,846,539
有形固定資産合計		2,282,716
無形固定資産		
ソフトウェア		293,076
ソフトウェア仮勘定		18,370
その他		96
無形固定資産合計		311,544
投資その他の資産		
投資有価証券		28,201
長期前払費用		32,735
繰延税金資産		76,883
敷金及び保証金		641,669
その他		59,626
貸倒引当金		△27,191
投資その他の資産合計		811,924
固定資産合計		3,406,185
資産合計		7,713,788

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,840,509
短期借入金	600,000
1年内返済予定の長期借入金	357,132
リース債務	334
未払金	43,371
未払費用	199,648
未払法人税等	128,587
未払消費税等	96,586
前受金	21,277
預り金	14,867
賞与引当金	29,722
その他	4,522
流動負債合計	3,336,558
固定負債	
長期借入金	1,111,934
長期未払金	514
資産除去債務	331,300
長期預り敷金保証金	104,138
固定負債合計	1,547,887
負債合計	4,884,445
純資産の部	
株主資本	
資本金	696,044
資本剰余金	646,044
利益剰余金	1,478,892
株主資本合計	2,820,981
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,360
その他の包括利益累計額合計	8,360
純資産合計	2,829,342
負債純資産合計	7,713,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	7,838,879
売上高	7,612,521
売上原価	
商品期首棚卸高	39,668
当期商品仕入高	350,619
合計	390,287
商品期末棚卸高	64,141
商品売上原価	326,146
売上総利益	7,286,375
営業収入	
不動産賃貸収入	226,357
営業収入合計	226,357
営業総利益	7,512,732
販売費及び一般管理費	6,606,180
営業利益	906,551
営業外収益	
受取利息及び配当金	596
受取補償金	6,894
雑収入	4,376
営業外収益合計	11,867
営業外費用	
支払利息	17,306
営業外費用合計	17,306
経常利益	901,112
特別利益	
固定資産売却益	239
特別利益合計	239
特別損失	
固定資産売却損	3,417
固定資産除却損	39,288
減損損失	6,763
店舗閉鎖損失	14,067
特別損失合計	63,537

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
税金等調整前当期純利益	837,815
法人税、住民税及び事業税	292,968
法人税等調整額	4,363
法人税等合計	297,331
当期純利益	540,484
親会社株主に帰属する当期純利益	540,484

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2023年10月1日
		至 2024年9月30日)
当期純利益		540,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		1,119
その他の包括利益合計		1,119
包括利益		541,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		541,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,019	646,019	938,408	-	2,280,447
当期変動額					
新株予約権の行使	24	24			49
親会社株主に帰属する当期純利益			540,484		540,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	540,484	-	540,534
当期末残高	696,044	646,044	1,478,892	-	2,820,981

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	7,241	-	-	-	7,241	-	-	2,287,688
当期変動額								
新株予約権の行使								49
親会社株主に帰属する当期純利益								540,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,119	-	-	-	1,119	-	-	1,119
当期変動額合計	1,119	-	-	-	1,119	-	-	541,653
当期末残高	8,360	-	-	-	8,360	-	-	2,829,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	837,815
減価償却費	266,136
減損損失	6,763
長期前払費用償却額	17,110
受取補償金	△6,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,277
受取利息及び受取配当金	△596
支払利息	17,306
固定資産売却益	△239
固定資産売却損	3,417
固定資産除却損	39,288
資産除去債務履行差額 (△は益)	△375
店舗閉鎖損失	14,067
売上債権の増減額 (△は増加)	220,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,040
立替金の増減額 (△は増加)	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,396
未払金の増減額 (△は減少)	△180,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,322
前受金の増減額 (△は減少)	△632
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,161
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8,589
その他	△1,317
小計	1,422,355
利息及び配当金の受取額	596
利息の支払額	△17,290
補償金の受取額	6,894
退店違約金等の支払額	△5,892
法人税等の支払額	△390,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△477,866
有形固定資産の売却による収入	5,297
無形固定資産の取得による支出	△50,443
敷金及び保証金の差入による支出	△74,881
敷金及び保証金の回収による収入	5,879
資産除去債務の履行による支出	△10,456
その他	△27,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△365,465
リース債務の返済による支出	△4,636
設備関係割賦債務の返済による支出	△61,597
株式の発行による収入	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,009,866
現金及び現金同等物の期末残高	2,964,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社わくわく広場

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更等)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間の期首より、月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の事業年度について、月次総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(会社結合等関係)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会及び2023年12月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年4月1日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割を実施し、これに伴い同日付で商号を「株式会社タカヨシホールディングス」に変更いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容：シェアショップ事業

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を分割会社として株式会社コウセーを新設分割設立会社とする新設分割

なお、株式会社コウセーは2024年4月1日付で株式会社わくわく広場に商号変更しております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社わくわく広場（当社の特定子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は「安心と笑顔が広がる世界をつくる」をビジョンに掲げ、地域の生産者・食品メーカー等に対して、自社での設備投資を必要としない新たな販路として、当社の売場を販売場所として共有するシェアリングサービスを提供する「シェアショップ事業」を「わくわく広場」の店舗を通じて展開しております。その結果、当社は2023年9月期の流通総額は240億円を超え、現在では国内に170店舗以上を運営するに至るまで成長することができました。

このような状況下で当社は、「わくわく広場」の出店を増加させるとともに、さらなる流通総額の拡大を図るため、新たな事業セグメント設置の検討を開始致しました。

従いまして、今まで以上にグループガバナンスの強化が必要と考え、持株会社体制に移行することが最適と判断いたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社と事業子会社の役割・権限を明確化することで、持株会社はグループ戦略の策定及びグループ経営の監督に特化し、事業子会社を事業執行に専念させることで監督と執行の分離を行い、グループ全体の経営効率の向上を図り、さらなる企業価値の向上を実現して参ります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	504.29円
1株当たり当期純利益	96.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	540,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	540,484
普通株式の期中平均株式数(株)	5,593,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)
普通株式増加数(株)	18,689
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)
(うち新株予約権(株))	(18,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,829,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち新株予約権(千円))	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,829,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,610,500

(重要な後発事象)

該当事項はございません。